



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 立飛企業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8821 URL http://www.tachihi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長 (氏名) 美馬 慎一郎 TEL (042)536-1111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,752	△8.0	1,010	△16.7	1,086	△17.4	607	△19.6
22年3月期第1四半期	1,904	6.5	1,213	9.0	1,314	5.5	756	1.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	52.00	—
22年3月期第1四半期	64.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	53,694	47,646	88.4	4,059.53
22年3月期	55,018	48,006	86.9	4,090.72

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 47,467百万円 22年3月期 47,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	60.00	60.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,499	△7.3	1,953	△18.0	2,115	△18.0	1,221	△19.0	104.59
通期	6,959	△6.2	3,920	△9.2	4,240	1.0	2,469	3.4	211.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,004,705株	22年3月期	14,004,705株
23年3月期1Q	2,311,937株	22年3月期	2,311,834株
23年3月期1Q	11,692,829株	22年3月期1Q	11,679,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
訴訟	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の好況を背景に景気回復の動きが見られましたが、米国経済の減速傾向や欧州の金融不安などの影響により、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率の上昇や賃料下落が続いており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も依然として厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業が減少したことにより、前年同期比8.0%減の1,752百万円、営業利益は、修繕費の増加等により、前年同期比16.7%減の1,010百万円、経常利益は、前年同期比17.4%減の1,086百万円、四半期純利益は、前年同期比19.6%減の607百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸関連事業

当関連事業の売上高はテナントの解約及び減額改定等により、前年同期比8.6%減の1,662百万円、営業利益は前年同期比17.2%減の981百万円となりました。

②その他の事業

当関連事業の売上高は自動販売機による飲料水・たばこの売上高が減少しましたが、リフォーム工事の売上高が増加したこと等により、前年同期比4.9%増の90百万円、営業利益は前年同期比4.4%増の28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ1,324百万円減少し53,694百万円となりました。主に、現金及び預金1,236百万円の減少、投資有価証券748百万円の減少、有価証券400百万円の増加、長期預金200百万円の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ963百万円減少し6,048百万円となりました。主に、未払法人税等780百万円の減少、流動負債のその他に含む預り金160百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ360百万円減少し47,646百万円となりました。主に、利益剰余金114百万円の減少、その他有価証券評価差額金249百万円の減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ1,273百万円(15.7%)減少し、6,852百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ788百万円(99.2%)減少し6百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が238百万円減少したこと、法人税等の支払額が313百万円、預り敷金及び保証金の返還による支出が217百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ310百万円(232.2%)支出が増加し△444百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が170百万円、長期預金の預け入れによる支出が100百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ67百万円(8.8%)支出が増加し△835百万円となりました。これは、配当金の支払額が80百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね予想どおりに推移しており、平成22年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,556	9,792
受取手形及び売掛金	37	30
有価証券	11,100	10,699
商品及び製品	4	4
繰延税金資産	116	116
その他	68	51
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,884	20,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,338	7,435
機械装置及び運搬具(純額)	25	26
土地	546	546
その他(純額)	92	98
有形固定資産合計	8,002	8,106
無形固定資産		
2	2	
投資その他の資産		
投資有価証券	21,807	22,555
繰延税金資産	148	2
長期預金	3,800	3,600
その他	72	78
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	25,804	26,213
固定資産合計	33,810	34,322
資産合計	53,694	55,018

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230	162
未払金	189	256
未払法人税等	446	1,227
賞与引当金	77	52
前受金	575	562
その他	316	537
流動負債合計	1,836	2,798
固定負債		
長期未払金	59	59
繰延税金負債	638	641
退職給付引当金	254	247
長期預り保証金	3,250	3,255
その他	8	9
固定負債合計	4,211	4,213
負債合計	6,048	7,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金	1,264	1,264
利益剰余金	45,220	45,335
自己株式	△407	△406
株主資本合計	47,351	47,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	365
評価・換算差額等合計	116	365
少数株主持分	178	174
純資産合計	47,646	48,006
負債純資産合計	53,694	55,018

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,904	1,752
売上原価	588	631
売上総利益	1,315	1,121
販売費及び一般管理費	102	110
営業利益	1,213	1,010
営業外収益		
受取利息	48	29
受取配当金	27	32
持分法による投資利益	25	13
その他	0	0
営業外収益合計	101	76
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,314	1,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	12
たな卸資産処分損	—	0
特別損失合計	2	12
税金等調整前四半期純利益	1,312	1,073
法人税、住民税及び事業税	542	455
法人税等調整額	8	5
法人税等合計	551	460
少数株主損益調整前四半期純利益	—	612
少数株主利益	4	4
四半期純利益	756	607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,312	1,073
減価償却費	141	133
引当金の増減額 (△は減少)	23	31
受取利息及び受取配当金	△75	△62
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△13
有形固定資産除却損	2	12
その他の営業外損益 (△は益)	△0	△0
たな卸資産処分損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	10	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	80	87
未払又は未収消費税等の増減額	△2	△40
小計	1,464	1,231
利息及び配当金の受取額	126	128
法人税等の支払額	△922	△1,236
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	7
預り敷金及び保証金の返還による支出	△3	△220
その他	129	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△241	△248
定期預金の払戻による収入	444	411
有価証券の売却及び償還による収入	2,400	2,000
有形固定資産の取得による支出	△36	△206
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,001
貸付金の回収による収入	0	0
長期預金の預入による支出	△300	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△642	△722
少数株主への配当金の支払額	△122	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	△835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	△1,273
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	8,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,970	6,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド及びエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起しております。